

地域資源活用分科会報告の概要

平成29年5月24日

地域IoT実装推進タスクフォース
地域資源活用分科会

第1章 IoT時代の新たな地域資源

1. IoT時代の新たな地域資源とその可能性
2. 新たな地域資源の活用に向けた基本的視点

第2章 地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

1. 地域におけるオープンデータ利活用の現状と課題
2. 地域におけるビッグデータ利活用の現状と新たな潮流
3. 制度面における環境変化
4. 地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用に向けた推進方策

第3章 地域におけるシェアリングエコノミーの推進

1. 地域におけるシェアリングエコノミーの現状と環境変化
2. 地域におけるシェアリングエコノミーの利活用に向けた推進方策

第4章 更なる検討事項

1. IoT時代の新たな地域資源とその可能性

- 地方自治体が保有する膨大なデータの利活用が可能に -

地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

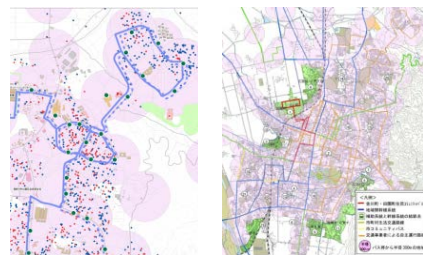
(例) (株)カーリル

オープンデータを活用した
図書館検索サービス



会津若松市

住民情報を活用した
市内のバス路線の最適化



- 個人等の遊休資産(空間、モノ、スキル等)がシェア可能に -

地域におけるシェアリングエコノミーの推進

(例)



地域の遊休スペースの活用



地域の人との交流・体験機会の提供



地域の課題解決・地域の活性化の手法を
大きく変革する可能性

官民が協働して
地域づくりに取り組む新たな潮流へ

2. 新たな地域資源の活用に向けた基本的視点

利用者主体の地域資源活用

部局の枠、行政・民間の枠を超えた
「利用者主体」の地域資源活用

安全性・信頼性の確保

安全性・信頼性の確保・見える化
による利用者の不安解消

多様な連携・協働の推進

多様な連携・協働の推進による
自律的に運営できる環境の実現

3つの基本的視点を踏まえた具体的方策を推進

(参考) IoT時代の新たな地域資源の活用に関する取組例

オープンデータ・ビッグデータの利活用

オープンデータを活用した民間サービス

(株)カーリル

オープンデータを活用した図書館利用者向けの検索サービス



- 対応図書館6,800館以上 (公共図書館の93%以上)

利用者情報を踏まえた行政サービスの提供

会津若松市

市民向けポータルサイトで利用者の属性情報に応じて行政情報・サービスを提供



- 登録ユーザー数約3万人 (市民の約2割)
- 閲覧回数約20万回 (2015年12月～)

シェアリングエコノミー

空き時間やスキルの活用による働く機会の創出



インターネットを通してご近所での助け合いを実現するアプリケーションサービス



60代専業主婦(首都圏在住)の場合

- 仕事実績 196件
- 主な仕事 掃除・料理代行
- 月収例 約100,000円

遊休スペースや駐車場の活用による地域貢献



八王子市、首都大学東京と高尾山周辺の予約制駐車場システムを提供



たかお・まちパーキング協力駐車場の場合

- ウェブアクセス数 2,051人
- 利用実績 33件 (2016年11月17日～2017年1月30日)
- 手数料の一部をまちづくり資金に

- 政府、独立行政法人、地方自治体等が保有する公共データは、国民共有の財産であるため、オープンデータ化が求められており、新事業の創出、公共サービスの向上や行政の透明性の確保等が期待。
- 地方自治体自らが、部局・分野横断的にビッグデータを有効活用するとともに、広域自治体間や官民でのデータの共有・活用を推進することで、地域における行政課題の精緻な分析、政策の企画立案・効果検証や新たな行政サービスの実現が期待。

1. 地域におけるオープンデータ利活用の推進

推進の取組と課題

政府全体:平成24年度から、内閣官房を中心にデータカタログサイト開設等の施策を推進。28年5月には、「オープンデータ2.0」を策定。

総務省:平成24年度から、実証を通じた共通APIの確立、公開側・利用側のガイド策定などの標準化、利活用モデルの構築等を推進。

- ✓ オープンデータに取り組む自治体は、**約280**(/1788)にとどまる。
- ✓ ① 効果・メリット・ニーズが不明確(地方自治体)、
② シーズ・ニーズのマッチングが必要(民間)、
③ 人的リソースが不足、どう取り組んでいいかわからない(地方自治体)、との声。

2. 地域におけるビッグデータ利活用の推進

現状と新たな潮流

- ✓ 地方自治体のデータ利活用は、個々の業務に閉じた利活用が中心。特に住民情報を含むデータの活用が不十分。
- ✓ その要因として、①どのような活用が可能かわからない、
②情報セキュリティ・個人情報の利活用に係る運用面・技術面の不安、
③スキル・人材の不足といった課題。

- ✓ 一部の先進自治体や海外の都市では、**部局・分野横断的にデータ利活用する新たな取組が進展**。
①共通プラットフォームの確立と民間サービスの活用
②住民情報を含むデータの活用
③官民連携による人材育成・交流

3. 制度面における環境変化

官民データ活用推進基本法の施行等により、地域におけるオープンデータ・ビッグデータの取組の一層の進展が期待

4. 地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用に向けた推進方策

政府全体の取組も踏まえつつ、以下の方策を講じることで、地方自治体、民間企業等の取組を加速化し、官民データ活用推進基本法による都道府県・市町村の基本計画の策定・運用を積極的に支援

オープンデータ利活用に向けた推進方策

必要性・効果等の「見える化」

- 利活用の現状等調査・分析
- 実証を通じた利活用モデルの構築
- 諸外国の先進事例・優良事例の調査・分析

シーズ・ニーズのマッチング

- ★ テータを保有する自治体等とそれを活用する民間との調整・仲介機能の創設

ノウハウ充実

- ★ テータの加工・公開などを習得できるオープンデータ・テストベッド(仮称)の整備
- 現行のオープンデータに関するガイド等の抜本的な検証・必要な改定
- シンポジウム、研修等を通じた意識醸成
- 地域情報化アドバイザーの活用

ビッグデータ利活用に向けた推進方策

必要性・効果等の「見える化」

- ★ 汎用性の高いモデルづくりの推進
- 国内外の優良事例の発掘・周知・展開

運用ルールの明確化

- ★ 住民情報の取扱いルールを含む庁内データ利活用運用ガイド(仮称)の整備

民間クラウドの活用推進

- ★ 民間クラウドサービスを活用する際のセキュリティ水準・要件等の検証・整理

ノウハウ充実・意識醸成

- ★ 研修カリキュラム、教材等の開発
- ★ 職員向け研修データアカデミー(仮称)の展開
- ★ 企業・市民・学生向けワークショップ等の実施
- ★ スタートアップの育成支援
- 地域情報化アドバイザーの活用

連携・協働の推進

- ★ 自治体と民間とのマッチング支援

【凡例】 ★新規施策 ●拡充・強化

1. 地域におけるシェアリングエコノミーの現状と環境変化

シェアリングエコノミー推進の背景及び意義

シェアリングエコノミー：個人等が保有する活用可能な遊休資産等(資産(空間、モノ、カネ等)や能力(スキル、知識等))を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

地方自治体5市がシェアリングシティ宣言を行うなど、地域活性化・地方創生に貢献

政府における対応

認知度等：認知度や利用意向は総じて低く、地方自治体の理解も進んでいないため、利用者への浸透が図りにくい。

普及の壁：現行法令への抵触のおそれ、事故やトラブルに対する不安が、利活用を阻害する障壁となっている。

シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書

(平成28年11月・内閣官房IT総合戦略室)

- ① 自主的ルールによる安全性・信頼性の確保
- ② グレーゾーン解消に向けた取組等
- ③ 先行的な参照モデルの構築
- ④ 推進体制の整備

2. 地域におけるシェアリングエコノミーの利活用に向けた推進方策

【凡例】 ★新規施策 ●拡充・強化

普及に向けた課題やシェアリングエコノミー検討会議中間報告書等を踏まえ、総務省として以下の方策を実施

理解醸成

- 地域情報化アドバイザーの活用
- 優良事例の周知・展開
- 起業家万博を活用した優良事例の訴求

事業環境 の整備

- 規制を含む制度の在り方についての政府全体での検討への参画

民間PFの 活用・連携

- ★自治体と民間プラットフォームを提供するシェア事業者とのマッチング支援

ルールの 明確化

- 参照モデル構築によるルールの整備等
- 優良事例の横展開

地域IoT実装推進ロードマップへの反映

- 地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用やシェアリングエコノミーといった新たな地域資源の活用は、新サービス・新ビジネスの創出や、行政の高度化・新たな行政サービスの実現を果たすものであり、全国の各地域の隅々に波及させていくことが適当。

「地域IoT実装推進ロードマップ」の改訂に当たり、「官民協働サービス」分野を追加し、地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用、シェアリングエコノミーを「分野別モデル」として位置付け、タスクフォースで具体的工程を検討

地域資源活用を支える新たなファンディング手法の活用

- 地域における自律的・持続的な運営や地域の中小・ベンチャー企業の活力を引き出す仕組みとして、地域金融機関のほか、「クラウドファンディング」、「ソーシャルインパクトボンド」など、新たなファンディング手法が登場。

地域の自律的な運営等を支える新たなファンディング手法及びその活用方策について、タスクフォースで更に検討

第1章 IoT時代の新たな地域資源

地域課題の解決・地域活性化の手法を低コストで変革・官民が協働した地域づくりへ

地方自治体が保有する膨大なデータの利活用が可能に

個人等の遊休資産(空間、モノ、スキル等)がシェア可能に

3つの基本的視点を踏まえた具体的方策を推進
「利用者主体」、「安全性・信頼性」、「多様な連携・協働」

地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

地域におけるシェアリングエコノミーの推進

第2章 オープンデータ・ビッグデータ利活用の推進

オープンデータ利活用

必要性・効果等の「見える化」

・利活用モデル構築
・諸外国の先進事例等の調査・分析 等

シーズ・ニーズのマッチング

・自治体等と民間の調整・仲介機能の創設

ノウハウ充実

・オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備
・シンポジウム、研修等を通じた意識醸成 等

ビッグデータ利活用

必要性・効果等の「見える化」

・モデルづくりの推進
・優良事例の発掘・周知・展開

運用ルール明確化

・庁内データ利活用運用ガイド(仮称)の整備

民間クラウドの活用推進

・民間クラウド活用に係るセキュリティ水準・要件の整理等

ノウハウ充実・意識醸成

・データアカデミー(仮称)の全国展開

連携・協働の推進

・スタートアップ育成支援 等
・民間サービスの活用に向けた官民マッチング

第3章 シェアリングエコノミーの推進

理解醸成

・アドバイザー派遣
・優良事例の発掘・周知・展開
・起業家万博を活用した優良事例の訴求

民間PFの活用・連携

・民間プラットフォームとのマッチング

事業環境整備

・制度の在り方についての政府全体での検討への参加

ルール明確化

・参照モデル構築によるルールの整備等
・優良事例の横展開

第4章 更なる検討事項

- オープンデータ・ビッグデータ利活用、シェアリングエコノミーをロードマップに反映し、タスクフォースで工程を検討
- 地域の自律的な運営等を支える新たなファンディング手法及びその活用方策について、タスクフォースで更に検討